

# 食品産業の海外展開について

---

令和7年11月  
農林水産省 輸出・国際局  
海外需要開拓グループ

- 現状と政策的位置づけ
- 食品産業の海外展開の事例
- グローバル・フードバリューチェーン（GFVC）推進官民協議会
- GFVC推進官民協議会の見直しについて

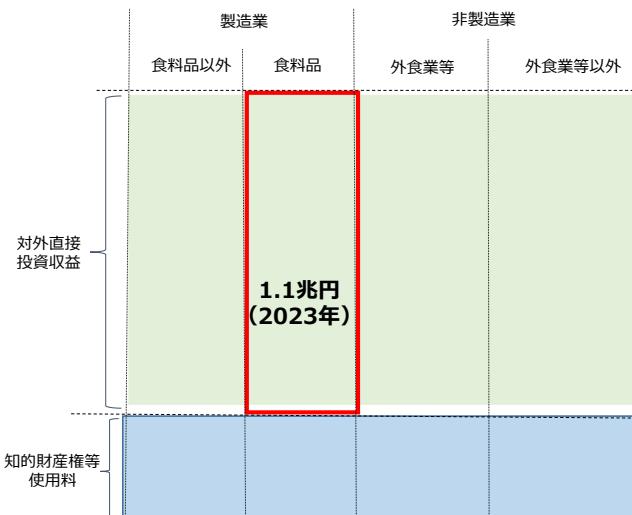
**(参考) 令和8年度予算概算要求**

# 食品産業の海外展開の現状

## 現状分析

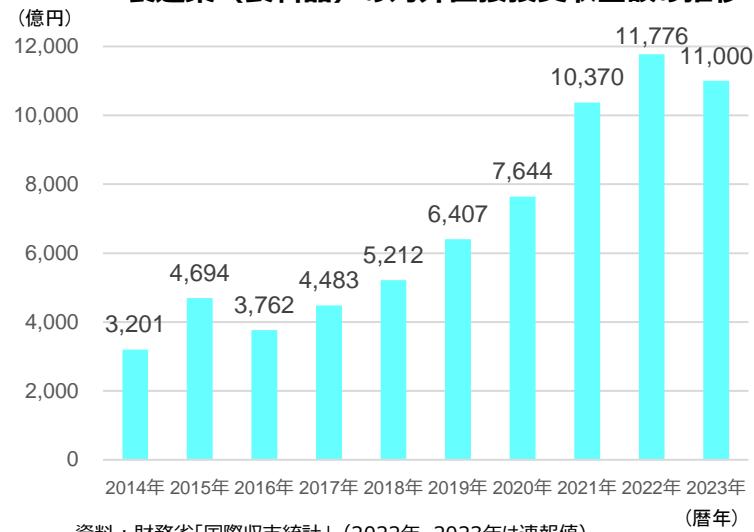
- 食品産業の海外展開は、海外子会社の利益による企業グループ全体の価値向上や日本本社に送金される利子・配当等による日本本社の利益拡大等を通じて、食品産業の発展や国際収支黒字の拡大に寄与。  
また、日本産原材料を用いた現地加工、日本食の普及、食文化の理解促進等を通じ、輸出促進にも貢献。
- 製造業（食料品）の対外直接投資収益額は2023年で1.1兆円。
- これまで農林水産省では、「グローバル・フードバリューチェーン推進官民協議会」の枠組みの下でのセミナーの開催等を通じた事業者への情報提供や、海外現地での物流・商流構築に係る投資案件形成支援等を実施。

製造業（食料品）の対外直接投資収益額



資料：財務省「国際収支統計」

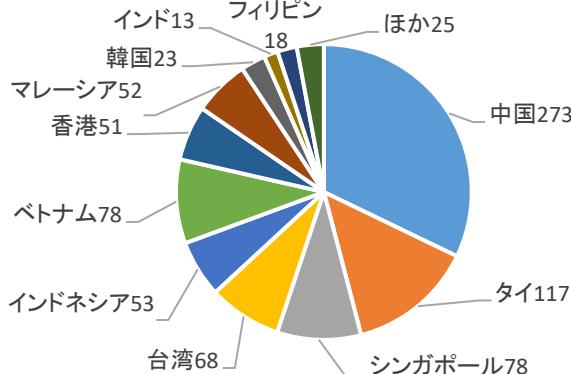
製造業（食料品）の対外直接投資収益額の推移



# 食品産業の世界市場への展開状況

- 我が国の食品産業の海外展開は、アジアを中心に本格化し、日系食品関連事業者の現地法人所在地は2024年で全世界1,337社のうち849社がアジアである。

食品産業のアジアにおける国別現地法人数  
(2024年)



出所：東洋経済新報社「海外進出企業総覧2025」を基に農水省作成

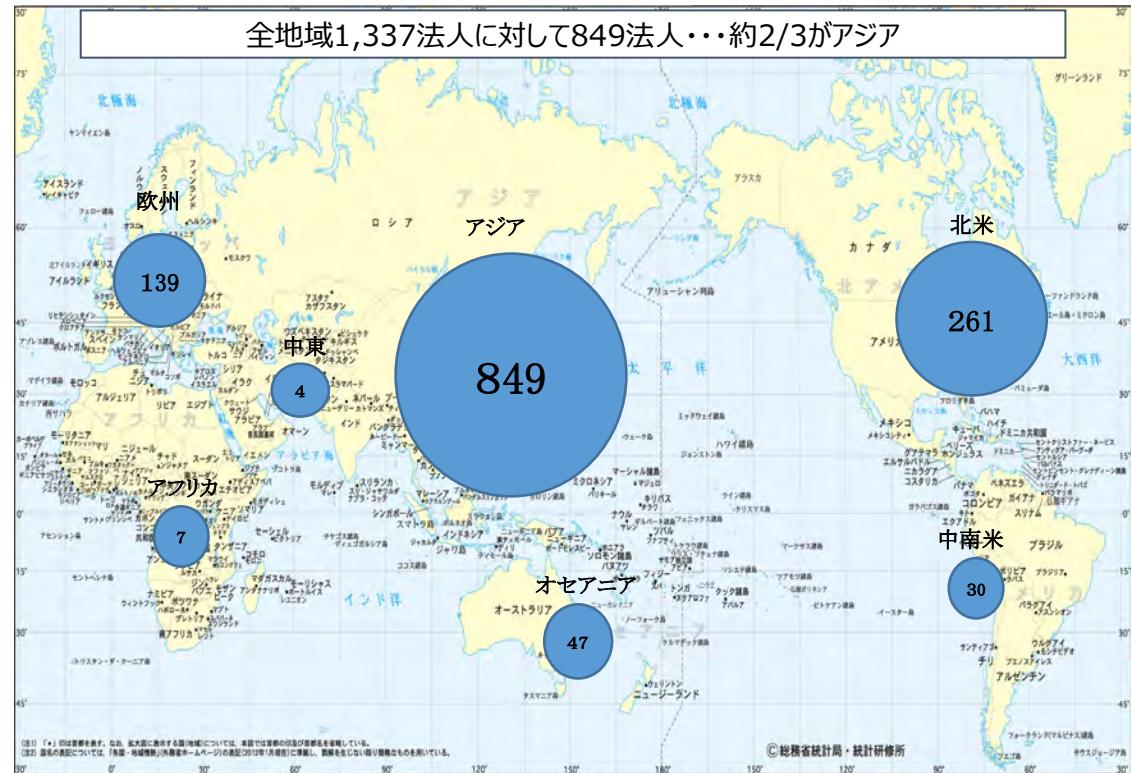
国内法人数に対する現地日系法人数の比率  
(製造業)(2023年)

	国内 法人数(a)	現地日系法人数		比率	
		世界(b)	アジア(c)	(b/a)	(c/a)
食品製造業	28,616	646	420	2.3%	1.5%
その他製造業	193,584	12,159	8,600	6.3%	4.4%

出所：国内法人数は、経済産業省「2024年経済構造実態調査 製造業事業所調査  
(産業別統計表データ)」を基に農水省作成

現地日系法人数は、東洋経済新報社「海外進出企業総覧2025」を基に農水省作成

日本の食品関連産業の海外現地法人分布 (2024年)



業種：食料品製造、食料品卸売、小売(百貨店、スーパー)、飲食・外食

出所：東洋経済新報社「海外進出企業総覧2025」(2024年10月現在)を基に農水省作成

# 新たな食料・農業・農村基本計画（令和7年4月閣議決定）

- 新たな食料・農業・農村基本計画では、輸出拡大を加速とともに、食品産業の海外展開、インバウンドによる食関連消費の拡大の連携による相乗効果を通じた「海外から稼ぐ力」の強化に向けた目標を設定
- これらの目標の達成に向けて施策の具体化を図るべく、輸出拡大実行戦略を改訂

農林水産物・食品の輸出額  
【現状】1.5兆円（2024年）→【目標】5兆円（2030年）

## 農林水産物・食品の輸出拡大

現地で用いる原材料の輸出をけん引



日本食・食文化の現地での浸透

「本場」の食体験を通じ、日本食のファンに

## 食品産業の海外展開

食品産業の海外展開による収益額

【現状】1.6兆円（2022年）→【目標】3兆円（2030年）

### ＜施策の展開方向＞

- ・ 海外市場の特徴や事業ステージに応じた国内外での伴走支援体制を構築
- ・ 輸出支援プラットフォーム等の役割拡大による海外現地専門家の配置や日系食品企業のネットワーク化を推進
- ・ 海外現地のコールドチェーンの構築を推進

新設

ECサイト・現地スーパー等での食体験を通じ、訪日意欲を喚起



## インバウンドによる食関連消費の拡大

インバウンドによる食関連消費額

【現状】2.3兆円（2024年）→【目標】4.5兆円（2030年）

### ＜施策の展開方向＞

- ・ 地域の魅力ある食材や歴史・文化をひとつのストーリーとして、インバウンドに訴求する地域づくりを推進
- ・ 訪日外国人の旅マエ・旅ナカ・旅アトに効果的にアプローチし、日本食・日本食材のファンづくりを推進

新設

## 食料・農業・農村基本計画の目標・KPI（輸出関係）

目標（2030年）	KPI（2030年（年度））
農林水産物・食品の輸出額 1.5兆円(2024年) →5兆円	<ul style="list-style-type: none"><li>・輸出重点品目ごとの輸出額</li><li>・大規模に農畜産物の輸出に取り組む産地数(65産地(2024年)→259産地)</li><li>・公的機関における海外への品種登録出願に係る判断基準の整備(100%)</li><li>・育成権者管理機関の法人化とライセンス先による商業栽培の開始 (1件以上(法人化及び商業栽培開始))</li></ul>
食品産業の海外展開による収益額 1.6兆円(2022年) →3兆円	<ul style="list-style-type: none"><li>・食料品製造業の現地法人の売上高(6.9兆円(2022年度)→9兆円)</li><li>・食料品製造業の現地法人から支払われるロイヤリティ (280億円(2022年度)→411億円)</li><li>・グローバル・フードバリューチェーン推進官民協議会会員企業のうち 現地法人を有している企業数(187社(2023年)→230社)</li></ul>
インバウンドによる食関連消費額 1.6兆円(2023年) →4.5兆円	<ul style="list-style-type: none"><li>・インバウンドによる一人当たりの食関連消費額 (6.4万円/人(2023年)→7.5万円/人)</li><li>・訪日外国人旅行者数 (2,507万人(2023年)→6,000万人)</li></ul>

※食料・農業・農村基本計画（抜粋）（令和7年4月11日閣議決定）

- 現状と政策的位置づけ
- 食品産業の海外展開の事例
- グローバル・フードバリューチェーン（GFVC）推進官民協議会
- GFVC推進官民協議会の見直しについて

**(参考) 令和8年度予算概算要求**

## 海外展開の先行事例（大戸屋ごはん処）

### 【定食屋「大戸屋ごはん処」の海外出店】

- ・首都圏を中心に国内約300店舗ある日本食レストラン。2005年にタイに進出。2024年5月時点で**タイ、台湾を中心に110店舗以上展開**。
- ・海外店舗でも国内店舗と同じ味・品質を目指し、**日本産の米や魚、調味料等を積極的に取り入れ**つつ、セントラルキッチンを使わず**店内調理**にこだわる。
- ・食材供給・商品開発・教育支援まで含む包括的な支援体制が特徴。
- ・**米国では高級和食路線で浸透**。ニューヨーク進出を足がかりに、グローバルブランドとしての確立を進める。



台湾の大戸屋



タイの大戸屋メニュー

## 海外展開の先行事例（カゴメ・インド）

### 【カゴメ・インドでの加工品生産・販売】

- ・インドはトマトの生産量・消費量が世界2位の国。生トマトを調理する文化のため、加工品への置き換えにおいて高いポテンシャルがあると認識。
- ・2018年10月の日印首脳会談の際、カゴメフーズ・インディア社はインド食品加工省との間で覚書を締結し、マハラシュトラ州においてトマト加工品生産の事業を展開。
- ・最終製品はピザソースやインディアングレイビー（カレーの材料）であり、インド国内に加えてスリランカ等へも輸出。
- ・トマトの契約農家に対しては、スタッフが栽培管理や栽培指導も行い、高収量・高品質トマトの栽培に取り組む。



ピザ・パスタソースとインディアングレイビー



マハラシュトラ州の工場施設

## 海外展開の先行事例（ジャパン・デリカ）

### 【ジャパン・デリカによる水産品加工】

- ・2024年より日本産ホタテの現地加工、海外輸出を計画し、バングラデシュ・コクスバザール市において2025年4月に加工場を竣工。

（2024年の政府間対話でも同社の取組を紹介）

- ・加工工場の開所式は、現地の関連企業グループ（Jグループ）と同国投資開発機構（BIDA）が共催。
- ・Jグループは本工場を拠点に、①ソフトシェルクラブ（蟹）の養殖事業・冷凍加工、②地元漁業者から買い取った水産物の冷凍加工、③日本産ホタテを含むホタテの殻剥き・冷凍加工を進めていく計画。
- ・既に同国シャトキラ市で進めてきたソフトシェルクラブの養殖については、JICAとJIRCASによる協力事業を活用。



バングラデシュでの水産展示会



加工場開所式（2025年4月）

## 海外展開の先行事例（ニチレイ）

### 【ニチレイによる低温物流事業】

- ・同社は1988年からオランダを起点に欧洲へ進出。EU経済圏の拡大を見据え、冷蔵倉庫・低温物流事業を展開。
- ・2004年に上海へ、その後、タイ・マレーシアなどASEAN地域にも進出。
- ・米国市場では、アジアンフードを展開し、冷凍食品市場で第2位のシェア（2020年時点）を持つ。
- ・少子高齢化による国内需要の限界、冷凍食品のグローバルな需要の拡大を背景に海外展開を推進。高品質・安全性・技術力の高さを武器として海外市場での差別化を図る。
- ・「現地で作って、現地で売る」モデルへの転換を図っており、現地の食文化に合わせた商品開発を重視。



ポーランドの倉庫施設



米国向け米飯商品

## 食品産業の海外展開に係る論点

---

- **国別の課題**：法規制、食品認証制度、税制、商法、流通構造に係る情報へのニーズ。一方、各国の状況を俯瞰し、比較できる情報を求める声もある。
- **市場の基礎情報**：現地の食習慣や嗜好をまとめた最新の情報（基礎情報）を継続的に発信してほしい。一ヵ国毎に個社で調査することは負担が大きい。
- **原材料供給**：進出国のみならず周辺国からの調達も含めて計画されている。日本からの原材料調達を行う場合、何をメリットとできるかが課題。
- **不動産物件**：知名度が無い外食産業にとっては良い物件のハードルが高い。
- **現地パートナーとのマッチング**：先方企業による訪日体験や第三国での飲食体験がきっかけとなり問い合わせがなされるケースもある。
- **人材確保と体制構築に対するニーズ**：現地側（日本人、現地人）及び日本側
- **コールドチェーンの確保**：コールドチェーン未整備（特にチルド）の国があり、物流コストや品質維持に課題（輸出可能品目が制限される）。

## 海外展開の大まかなフェーズ

	1990年代	2010年代以降
海外展開の背景	安い生産コスト 電子メールの普及	国内需要の先細り SNS情報拡散 国別の規制、認証
販売先	日本	海外（第三国も）
業種	食品製造業	食品製造業、小売、外食
進出形態	独資、合弁、M&A	独資、合弁、M&A、 フランチャイズ
課題	コスト格差の減少 カントリーリスク	日本食への需要度 外国企業との競争 日本産食材の輸出 コロナ以降のEC拡大

- 現状と政策的位置づけ
- 食品産業の海外展開の事例
- グローバル・フードバリューチェーン  
(GFVC) 推進官民協議会
- GFVC推進官民協議会の見直し  
について

**(参考) 令和8年度予算概算要求**

# グローバル・フードバリューチェーン（GFVC）推進官民協議会

・我が国食産業の海外ビジネス展開を戦略的に推進し、食品の輸出のみならず、世界的なバリューチェーン全体を通じた海外需要を獲得するため食品企業の海外ビジネス展開を後押しする上での情報交換・発信の場として、2014年6月、産学官が連携し、フードバリューチェーンの構築を通じた日本の食産業の海外展開を推進するため発足。



メンバー数： 993社・団体等 （2025年10月31日現在）  
(参考) 2014年6月：77社 ～ 2019年10月：454社

会員登録用  
QRコード

・民間企業（824社）、関係機関・団体（107社）、学識経験者（25人）、地方自治体（28）、関係府省（8）が参加。  
・農業生産者から流通、外食、金融企業など川上から川下まで様々なセクターの企業等が加入。

## 主な活動内容

### 1. FVC構築に関する情報提供

海外でのビジネス展開に関するセミナーの開催等を通じた優良事例や公的支援メニューの紹介。

### 2. 官民ミッションの派遣等を通じた海外現地とのビジネスマッチング

官民参加のフォーラムやミッション等を通じて、日本企業の参画によるFVC構築を推進。

セミナーの開催実績	
全体会合	コールドチェーン、経済連携協定、海外展開に向けた資金調達、海外市場概況について 等
地域別部会	ASEAN(・豪州)、インド、アフリカ、中南米 等
地方セミナー	北海道、東海、近畿、中国四国、九州

主な官民ミッション実施国	
ASEAN	ベトナム、ミャンマー、タイ、インドネシア、カンボジア、フィリピン
南アジア	インド、ネパール
アフリカ	ケニア、南アフリカ
ロシア・NIS	ロシア、ウズベキスタン
中南米	ブラジル、アルゼンチン
大洋州	豪州
中東	サウジアラビア・UAE
欧州	オランダ、フランス

## GFVC推進官民協議会に関するアンケート結果（1：回答者の属性）

- 回答者の業種は「食品製造」と食品卸売」が多い。「海外展開の有無」については86%（49件）が「あり」と回答。
- 海外展開の様態については大半が「輸出」と回答。海外拠点を設けているとする回答は12件。

### ○ GFVC推進官民協議会の会員/非会員

会員	47
非会員	4
不明	6

### ○ 海外展開の有無

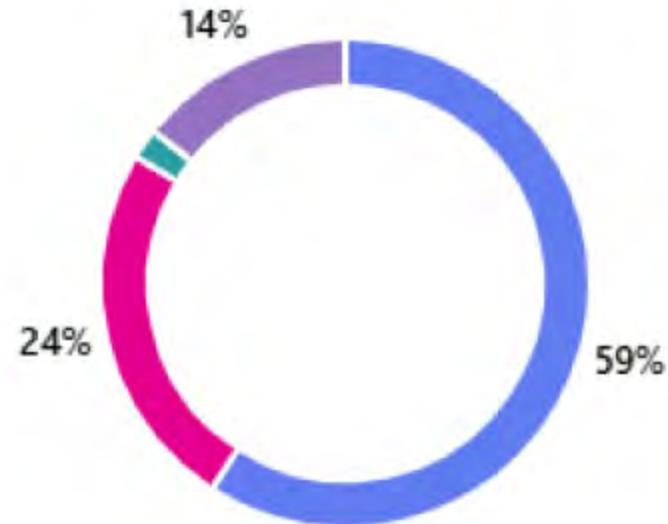
あり	49
なし	8

### ○ 海外展開が「あり」の場合、その様態

輸出	29
海外拠点（子会社/合弁企業設立、直営店舗運営、現地企業買収等）	12
現地企業との提携（ライセンス、ロイヤリティ等）	1
その他	7

### ○ 回答者の業種

食品製造	13
食品小売	0
食品卸売（商社含む）	10
外食	1
農業生産／農業生産関連	6
運送業・ロジスティクス	3
その他	24



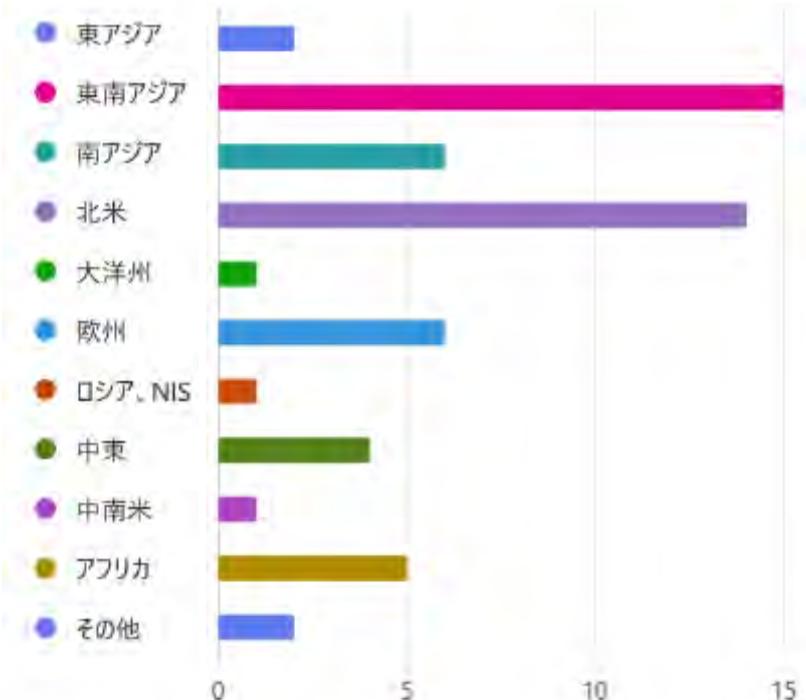
## GFVC推進官民協議会に関するアンケート結果（2：進出先の地域）

- 「進出済みの地域」及び「最も関心の高い国・地域」については東南アジアとする回答が最も多く、北米、欧州が続く。
- 東アジア地域については、進出済みの回答が多いことに比べ、進出先としての関心が低位となっている。

### ○ 海外展開が「あり」の場合、進出済みの地域



### ○ 最も関心の高い国・地域



## GFVC推進官民協議会に関するアンケート結果（3：最も大きい課題）

- 「最も課題に感じていること」として、現地パートナーの確保を挙げる回答が多くなったものの、販路開拓、人材確保など回答は多岐にわたっている。

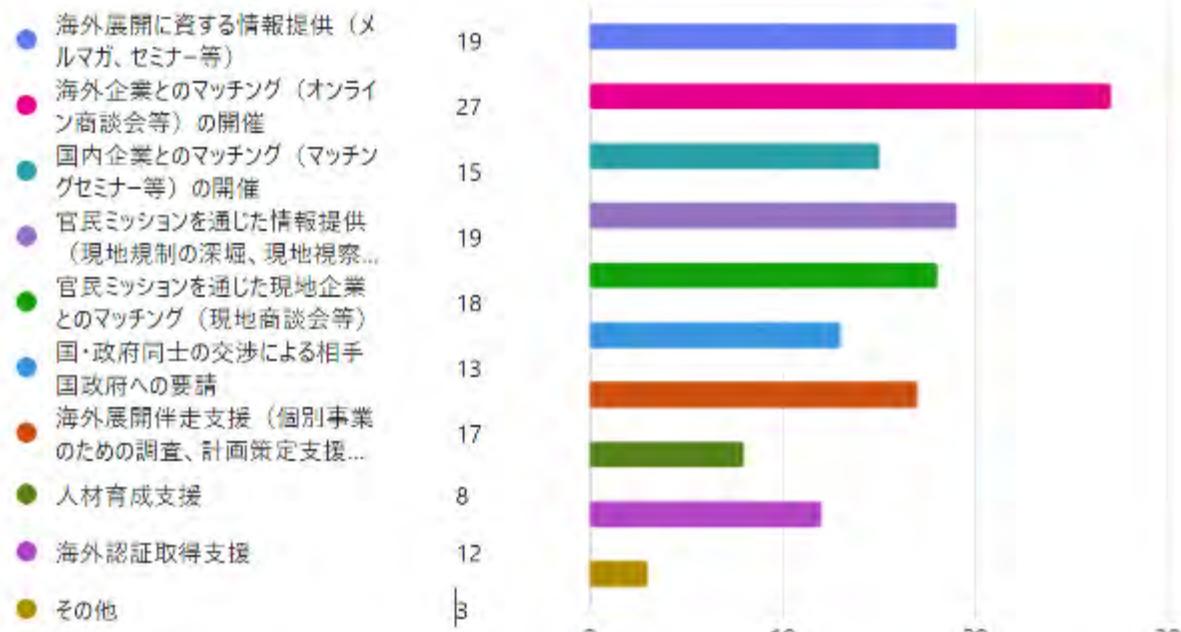
- 海外展開、海外での事業拡大において最も課題に感じていること



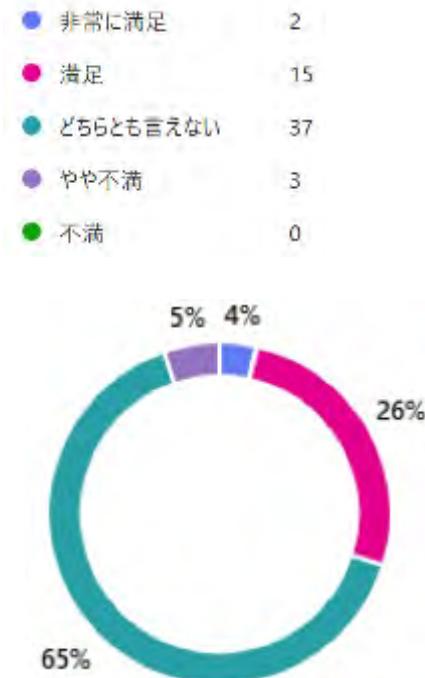
## GFVC推進官民協議会に関するアンケート結果（4：協議会活動への期待）

- 「最も大きい課題」を解決するためGFVC推進官民協議会に期待する活動は、情報提供、マッチング、官民ミッションなど多岐にわたるが、現状の満足度は必ずしも高いとは言えない。

### ○ 「最も大きい課題」を解決するため、GFVC推進官民協議会に期待する活動



### ○ 協議会活動に対する現時点の満足度



- 現状と政策的位置づけ
- 食品産業の海外展開の事例
- グローバル・フードバリューチェーン（GFVC）推進官民協議会
- GFVC推進官民協議会の見直しについて

**(参考) 令和8年度予算概算要求**

# GFVC推進官民協議会の見直しについて

## これまでの取組

### ○ 協議会の趣旨、目的

- ・日本の食産業の海外展開と成長
- ・食のインフラ輸出と日本食の輸出環境の整備
- ・経済協力との連携による途上国の経済成長

### ○ セミナー開催

「グローバルサウスへの海外展開」、「環境規制への取組み」など国際関係の政策テーマを踏まえて企画

- ・R7より地方セミナーを開催

### ○ ミッション派遣

農林水産省による派遣国設定（UAE、サウジアラビア、ブラジル、ウズベキスタン、バングラデシュ）

### ○ 海外展開に向けたFS支援事業

- ・R5補正予算より事業開始

## 今後の取組

### ○ 協議会の趣旨、目的

- ・輸出拡大との相乗効果を図る観点から、現地生産や現地市場への進出や出店、日本食文化の普及等に向けた施策を強化
- ・他の支援プラットフォームとの重複を避けた効果的支援

### ○ セミナー開催

【拡充】海外展開に関する業規制・商慣行など実務に関する情報提供の充実（特に外食、食品製造業を対象とする）

### ○ ミッション派遣

【拡充】会員アンケートに基づく派遣国設定（インド、インドネシア）

### ○ 海外展開に向けたFS支援事業

- ・R7当初予算により継続実施

### ○ 会員の多様化と海外展開に向けた施策強化を背景とした取組

【新規】アドバイザリーボードの提言と協議会会則

【新規】国別、業種別、テーマ別（ハラール等）対応の充実（部会設置）

【新規】ネットワーク形成による人材育成・発掘 等



# GFVC推進官民協議会 アドホック・アドバイザリーボード提言のポイント

- 協議会の会員数は900団体以上にのぼり、多様な業態・ビジネス事業に基づくニーズに即した活動が必要。
- 新たな基本計画においても食品産業の海外展開に向けた施策を強化することとされたことを踏まえ、食産業の海外展開に向けた事業者への支援を効果的に実施していくため、同協議会の運営体制の見直しを行うこととした。
- 協議会の正副代表ほか8名の委員により、2025年6月より10月にかけて3回のアドバイザリーボード会合を開催。

## 【協議会の趣旨と活動目的】

- 「フードバリューチェーンの構築」を通じ、会員企業・団体等の海外ビジネス展開を推進
- 単なる輸出支援にとどまらず、現地生産や現地市場への進出や出店、日本食文化の普及やブランド価値の向上も視野に入れるべき
- 本協議会は食品産業全体の「海外から稼ぐ力」を底上げし、新たな基本計画における輸出関係目標・KPI達成にも貢献

## 【活動内容】

### 1. 情報提供及び意見交換

- 現地市場の動向、食品や海外展開に係る新規制導入等のタイムリーな情報発信
- 会員企業・団体等の多様なニーズへの対応：海外展開のフェーズや業種、関心度別などの切り口で整理
- 部会の設置を通じた取組の重点化：国別・地域別部会、業種別部会、規制や食の多様性（ハラール等）へ対応した分野別部会の設置を検討。既存の業種別会合との重複や内容の硬直化を避ける
- 先進事例の発掘・紹介：成功・撤退事例を含む

### 2. ビジネスマッチングとネットワーク形成

- ミッション派遣の最適化：会員企業・団体等の意向に基づき派遣先と時期、タイミングを選定。現地パートナーの候補者や既に海外展開している日系企業への訪問、先方政府との協議、現地における日系商品・サービスの需要動向調査
- ネットワーキング会合等を通じた人材発掘：現地における人材確保のための教育機関との連携、日本国内への留学生の活用を含めたネットワークの形成が人材育成・発掘に資するよう支援。

### 3. 会員企業・団体等のニーズに応じた対応

- 会員企業・団体等の実態把握と対応：必要に応じ個別のフォローアップを行う。オンラインによる情報収集の効率化
- 海外ビジネス展開の戦略策定：ターゲット国の選定、現地アドバイザーの協力、海外展開初期段階からの伴走支援等
- 情報提供の多様化・利便性向上：動画コンテンツや検索機能の充実、輸出支援プラットフォームとの連携等

## 【今後の運営体制】

- 事務局において協議会の会則案を作成し、令和8年度からの施行を想定

# GFVC推進官民協議会の今後の活動予定

## ○ GFVCアドバイザリーボード

- 会員企業の多様なニーズをより的確に反映するため、本年度より、**協議会の正副代表および会員代表企業から構成されるアドホック・アドバイザリーボード**を設置して議論。
- 6月3日の初回会合からの議論の内容についてまとまり次第、会員企業・団体等にも順次共有。

## ○ ビジネスマッisionの派遣

- 会員アンケートに基づき、**2026年2月3日～7日にインド及びインドネシアへのビジネスミッションを計画。**
- 派遣中に想定される用務（例）
  - 現地政府機関への訪問
  - 海外進出パートナー企業とのマッチングセミナー
  - 進出済み日系企業との意見交換
  - 小売店、物流施設等の視察
  - 現地の規制に対応した工場見学

## ○ 全国セミナー・地方セミナー・部会

- 全国セミナー
  - 2025年11月19日(水)にAP西新宿で開催予定。
  - ハラールに関する海外展開の事例共有等。
- 地方セミナー
  - 2026年1月に名古屋市及び神戸市で開催予定（第1回は2025年10月に福岡市で開催）。
- 部会
  - ハラール部会、人材育成部会等を検討中。

会合種別	内容	開催方式
全国セミナー	<ul style="list-style-type: none"><li>• テーマに即した情報提供</li><li>• GFVC協議会による報告</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>• 100人規模</li><li>• セミナー形式</li></ul>
地方セミナー	<ul style="list-style-type: none"><li>• 地域の先行事例の共有</li><li>• 支援機関による施策紹介</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>• 50人規模</li><li>• セミナー形式</li></ul>
部会	<ul style="list-style-type: none"><li>• 国別・地域別、業種別、 テーマ別の深掘り・意見交換</li><li>• 異業種交流、ネットワーキング</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>• 20～30人</li><li>• ラウンドテーブル会合</li></ul>

- ・ 現状と政策的位置づけ
- ・ 食品産業の海外展開の事例
- ・ グローバル・フードバリューチェーン（GFVC）推進官民協議会
- ・ GFVC推進官民協議会の見直しについて

**(参考) 令和8年度予算概算要求**

# 食産業の戦略的海外展開支援事業

令和8年度予算概算要求額 145百万円 (前年度 130百万円)

## ＜対策のポイント＞

食品関連事業者の海外展開を推進するため、主要な輸出先国や新市場国などの重点国への海外展開や、輸出拡大への寄与度の高い食品製造業や外食業に重点化した海外展開の指針を作成した上で、企業の規模や業種、海外進出ステージに応じて、地域や業種ごとの多様なニーズの把握、優良事例等に係る官民間及び企業間の情報交換・交流を図ります。

## ＜事業目標＞

- 農林水産物・食品の輸出額の拡大（5兆円 [2030年まで]）
- 食品産業の海外展開による収益の増加（3兆円 [2030年まで]）

## ＜事業の内容＞

### 1. 輸出に寄与する重点国等向けの海外展開に向けた指針の作成

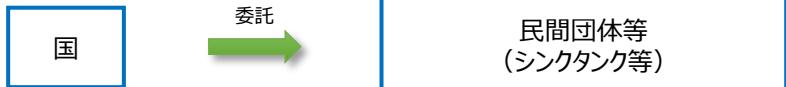
- ① 現地規制、商慣習等に精通したアドバイザーを配置し企業の海外展開を伴走支援とともに、主要な輸出先国や新市場などの重点国への海外展開戦略を作成します。
- ② 食品製造業や外食産業の事業者が海外展開の各段階で求められる手続きや留意点等を業種ごとにまとめたガイドラインを策定・周知します。

### 2. 食産業の海外展開支援のための官民連携等の環境整備の推進

我が国食産業の海外におけるビジネス展開を支援するため、グローバル・フードバリューチェーン(GFVC)推進官民協議会の枠組みの下で、以下の取組を効果的・包括的に実施します。

- ① 海外ビジネス展開を図るための地域・業種ごとの多様なニーズの把握・優良事例に係る官民間及び企業間の情報交換・交流の推進
- ② 新市場国への海外ビジネスミッションを通じた現地政府機関・企業との関係構築

## ＜事業の流れ＞



## ＜事業イメージ＞

### 課題

農林水産物・食品の輸出をはじめとした海外需要の獲得に向けて、我が国食産業の海外ビジネス展開を戦略的に推進していくことが重要

### 事業内容

#### 官民が連携した海外展開支援、推進等のイメージ

- ・アドバイザーによる伴走支援とともに、海外展開の優良事例やノウハウをワンストップで蓄積
- ・食品製造業や外食産業ごとに深堀したガイドラインを提供
- ・GFVC官民協議会のセミナーや会員専用ポータルサイトなどを通じた官民間及び企業間の情報交換・交流の推進
- ・現地の投資機関やパートナーとなりうる現地企業との関係構築

企業の海外展開

### 成果

- 農林水産物・食品の輸出拡大
- 食品産業の海外展開による収益の増大

[お問い合わせ先] 輸出・国際局海外需要開拓グループ (03-3502-8058)

## 食品関連事業者の海外展開に向けた投資可能性調査支援事業

令和8年度予算概算要求額 30百万円（前年度 10百万円）

## &lt;対策のポイント&gt;

海外現地での物流・商流等の拠点づくりをはじめ、日本食材・食文化の活用・普及に寄与する**食品関連事業者の海外でのビジネス展開**を推進するため、民間企業による**投資案件形成を支援**します。なお、特に輸出拡大との相乗効果を発揮させる観点から、特に食品製造や外食産業の海外展開による**投資案件形成の重点化（優先化）**を行います。

## &lt;事業目標&gt;

農林水産物・食品の輸出額の拡大（5兆円 [2030年まで]）、食品産業の海外展開による収益の増加（3兆円 [2030年まで]）

## &lt;事業の内容&gt;

**食品関連事業者の海外展開に向けた投資可能性調査支援事業**

農林水産物・食品の輸出にも資する海外現地での物流・商流等の拠点づくり等の食品関連事業者の海外でのビジネス基盤の整備に向けて、民間事業者が行う**投資案件形成**のための**投資可能性調査に必要な経費を支援**します。

## &lt;事業イメージ&gt;

事業対象

案件形成

投資の実施

物流施設に加えて、食品製造業の加工施設や外食産業のフランチャイズ展開などの海外でのビジネス基盤の整備に向けた**投資可能性調査を支援**

公的機関（政策金融公庫等）及び民間金融機関からの融資等による**資金供給**



【海外の冷蔵・冷凍物流倉庫】

## &lt;事業の流れ&gt;



**投資可能性調査への支援により、食品企業の健全な発展や輸出拡大等に寄与する海外投資を促進する**



## グローバル・フードバリューチェーン 推進官民協議会のご案内

食品産業の海外展開に役立つ取組を行っています。

### ■ 協議会を通じた情報提供

- 各国のビジネス・投資環境など、海外で事業を実施する上で重要となる情報を入手できます。
- 他のメンバー企業との情報交換や、連携した事業展開を検討することができます

### ■ 民間企業の皆様への支援

- 農林水産省及び政府関係機関が実施している様々な支援メニューをご紹介します。
- 海外展開のご相談にのります。

### ■ 二国間政策対話等への参加

- 二国間政策対話などへの参加を通じて、皆様の技術・ノウハウをPRできます。
- 相手国の政府や民間企業とのパイプも作れます。